

鳥取市国土強靱化地域計画（第2期）（案）市民政策コメント実施結果について

■意見募集期間 令和6年2月26日（月）～3月18日（月）

■意見応募者 1名

■意見総数 8件

No.	意見要旨	市の考え方
1	<p><u>想定する大規模自然災害について</u> 平成30年西日本豪雨や令和5年台風7号における、個々の災害規模に対して検討しているように読める。 これからの災害想定は、同時発生する「複合災害」を想定しなければならないと考える。 例えば、 豪雨中のM7.2クラス地震発生と津波警報発令、河川津波が遡上 豪雪中のM7.2クラス地震発生と津波警報発令、河川津波が遡上 このような最悪のリスクシナリオでなければ「市民の死を最大限防ぐ」ための施策とはならないと考える。</p>	<p>本地域計画において想定する大規模自然災害は、過去に発生した大規模自然災害を対象として、災害から得られた教訓等について検証し、本市の強靱化を図る上で必要な内容を盛り込むことを基本としています。 また、第2期計画を策定する上で、ご意見のとおり「複合災害」についても重要視しており、「事前に備えるべき目標」に新たに「複合災害・二次災害の防止」を追加し、広域的な複合災害に対しても対策を進めていくこととしています。</p>
2	<p><u>脆弱性の評価について</u> (1)「命の道」となる基幹的交通インフラの構築と機能強化について 陸路と海路（港湾利用）の機能強化だけでは、能登半島地震の二の舞にしかならないのではないかと？ 例えば、自衛隊の大型ホバークラフトで砂丘海岸等の上陸して物資搬入等可能な、ホバークラフトが接岸できるアクセスポイントを設定する。 災害医療の拠点となる、市立病院の敷地内又は隣接地に、自衛隊の大型ヘリの発着可能なヘリポートを設定する。 このような、施策が必要ではないか。</p>	<p>具体的な取組の提案であり、関係課で情報共有し、今後の地域計画に関連する施策の参考といたします。</p>
3	<p>(2)地震・津波、水害・土砂災害へのハード・ソフト両面の一層の取組について 住宅の耐震化率 86.8%は本当なのか？多くの市民は？算出方法について詳細な説明を求む。 河川津波の遡上が、能登半島地震の際に新潟県内において5km程度まで達したとの報道がある。ハザードマップの見直しが必要</p>	<p>住宅の耐震化率は、国が定める「住宅の耐震化率の推計方法」に基づいて行っており、昭和56年以前の旧耐震基準のうち、国が行う住宅・土地統計調査結果をもとに、耐震性が不足している住宅数を推計して耐震性のある住宅数を割り出し、総住宅数で割ったものを耐震化率としているところです。 なおハザードマップの見直しについては、県の見直しにあわせて、本市としても対応していきます。</p>
4	<p>強靱化のための取組 ①直接死を最大限防ぐ（人命保護） ・住宅の耐震化・・・住宅耐震化の補助金制度に問題あり。 進まない耐震化。市民の命を守ることができるのか？耐震シェルター、防災ベッドも補助金対象とするべきである。※県は、令和6年度補助金対象とする。</p>	<p>事前に備えるべき目標①の「直接死を最大限防ぐ(人命保護)」の取組みとして、官民連携により住宅耐震化の推進を図ることとしています。今後、他県の状況等も踏まえながら補助制度などの支援への取組みについて研究していきたいと考えます。</p>
5	<p>治水対策「流域治水」・・・鳥取市所有施設に対して、率先して貯水機能を持たせ、市民に貯水タンク設置の協力を要請する。などの積極的な施策が必要である。</p>	<p>流域治水の推進に向けた今後の取組みの参考といたします。</p>

6	<p>安全な避難場所・・・想定災害における避難者数のすべてを収容できる「安全な避難場所」の確保を考慮しているのか？</p> <p>目標達成年度が遅すぎる。市民の命を守ることができるのか？</p>	<p>自宅の災害リスクを把握いただけるよう防災マップ等での啓発に努め、在宅避難を含めた分散避難を周知するとともに、避難者の受入れにご協力いただける民間施設との協定締結を進めるなど、更なる避難所の確保に努めていきます。</p>
7	<p>②関連死を最大限防ぐ</p> <p>・避難所の連携備蓄品・食料及び飲料水の確保・・・連携備蓄品の数量を増加させる必要がある。飲料水確保のため、避難所の耐震貯水槽に改修する必要がある。</p>	<p>備蓄品の倍増や耐震貯水槽の改修については、具体的な取組の提案であり、関係課で情報共有し、今後の地域計画に関連する施策の参考といたします。</p>
8	<p>③情報通信機能の確保</p> <p>・孤立地区と市役所との通信ラインの確保・・・大手キャリアの中継局蓄電池は、24時間程度しか機能しないと公表されている。代替システムとして、衛星回線による通信手段を準備する必要がある。</p>	<p>情報機能の麻痺・長期停止に備え、本地域計画において、衛星携帯電話整備を重要業績指標（KPI）に挙げ、取組を推進することとしています。</p>